○ 指定自動車教習所業務指導の標準について(诵達)の改正等に係る審査基準

(赤文字及び下線部分は改正部分)

指定自動車教習所業務指導の標準について(通達)の改正等に		
改定後	改定前	備考
審 査 基 準	審 査 基 準 令和 <u>5</u> 年 <u>4</u> 月 <u>1</u> 日作成	
法 令 名:道路交通法(5-20)	法 令 名:道路交通法 (5-20)	
根 拠 条 項:第99条第1項	根 拠 条 項:第99条第1項	
処 分 の 概 要:指定自動車教習所の指定	処 分 の 概 要:指定自動車教習所の指定	
原権者 (委任先): 千葉県公安委員会	原権者 (委任先): 千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:道路交通法第99条(指定自動車教習所の指定)、第99条の2(技能検定員)、第99条の3(教習指導員) 道路交通法施行令第35条(指定自動車教習所の指定の基準) 道路交通法施行規則第32条(コースの種類、形状及び構造の基準)、 第33条(教習の時間及び方法)、第34条の3(指定前における教習 の基準)、第34条の4(指定前における教習を修了した者に対する技能試験) 技能検定員審査等に関する規則第6条(技能検定員審査に合格した者等と同等以上の技能及び知識を有すると認める者としての認定)、第14条(教習指導員審査に合格した者等と同等以上の技能及び知識がある者と認める者としての認定) 指定自動車教習所等の教習の基準の細目に関する規則第1条(教習の科目の基準の細目)、第2条(教習時間の基準の細目)、第3条(教習方法の基準の細目)、第3条(指定前における教習の基準の細目)	法 令 の 定 め: 道路交通法第99条(指定自動車教習所の指定)、第99条の2 (技能検定員)、第99条の3 (教習指導員) 道路交通法施行令第35条(指定自動車教習所の指定の基準) 道路交通法施行規則第32条(コースの種類、形状及び構造の基準)、第33条(教習の時間及び方法)、第34条の3 (指定前における護費の基準)、第34条の4 (指定前における教習を終了した者に対する技能試験) 技能検定員審査等に関する規則第6条(技能検定員審査に合格した者等と同等以上の技能及び知識を有すると認める者としての認定)、第14条(教習指導員審査に合格した者等と同等以上の技能及び知識がある者と認める者としての認定) 指定自動車教習所等の教習の基準の細目に関する規則第1条(教習の科目の基準の細目)、第2条(教習時間の基準の細目)、第3条(教習方法の基準の細目)、第5条(指定前における教習の基準の細目)	
審 査 基 準:指定自動車教習所の指定の基準は、別紙のとおり。	審 査 基 準:指定自動車教習所の指定の基準は、別紙のとおり。	
標準処理期間:14日	標準処理期間:14日	
申 請 先:交通部運転免許本部運転教育課	申 請 先:交通部運転免許本部運転教育課	
問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課教習所指導係(電話043-274-2000)	問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係(電話043-274-2000)	

|都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)は、道路交| 通法(以下「法」という。)第98条第2項の規定による届出をし た自動車教習所のうち、職員、設備等に関する法第99条第1項に |掲げる基準に適合するものを、当該自動車教習所を設置し、又は管 |掲げる基準に適合するものを、当該自動車教習所を設置し、又は管 理する者の申請に基づき、指定自動車教習所として指定する。

1 法第99条第1項第1号関係

法第99条第1項第1号に規定する指定自動車教習所(以下 「指定教習所」という。)を管理する者(以下「管理者」とい う。)の要件は、道路交通法施行令(以下「令」という。)第35 条第1項に規定されているが、このうち、同項第2号の「道路の 交通に関する業務」とは、交通警察行政、運輸行政、自動車運送 事業等を、「管理的又は監督的地位」とは、組織において、これ を管理し、又は監督することを職務とする地位を、「その他自動 車教習所の管理について必要な知識及び経験を有する者」とは、 道路の交通に関する業務における管理の経験がないが、指定教習 所を管理する能力がある者をいう。

なお、法第99条第1項第1号の「当該自動車教習所を管理す る者が置かれている」とは、管理者が当該自動車教習所の業務運 営全般について適正に管理権を行使できるような内部体制を確立 していることをいう。

また、令第35条第1項第2号イの規定により、管理者は「過 去3年以内に第99条の5第5項に規定する卒業証明書又は修了 証明書の発行に関し不正な行為をした者」でないこととされてい るが、「卒業証明書又は終了証明書の発行に関し不正な行為」と は、指定教習所に入所した事実のない者に対して不正に卒業証明 書又は修了証明書(以下「卒業証明書等」という。)を発行する 等の行為に限らず、道路交通法施行規則(以下「府令」とい う。) 第33条及び第34条に規定する教習及び技能検定に違反す る教習等を下命、容認する行為等広く卒業証明書等の発行に関連 する不正な行為をいう。ただし、管理者において、指導員等の違 反行為(不正行為のみではない。)を認識できなかった場合は、 これに該当しない。また、卒業証明書等の発行に関連する行為で

都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)は、道路交 通法(以下「法」という。)第98条第2項の規定による届出をし た自動車教習所のうち、職員、設備等に関する法第99条第1項に 理する者の申請に基づき、指定自動車教習所として指定する。

1 法第99条第1項第1号関係

別紙

法第99条第1項第1号に規定する指定自動車教習所(以下 「指定教習所」という。)を管理する者(以下「管理者」とい う。)の要件は、道路交通法施行令(以下「令」という。)第35 条第1項に規定されているが、このうち、同項第2号の「道路の 交通に関する業務」とは、交通警察行政、運輸行政、自動車運送 事業等を、「管理的又は監督的地位」とは、組織において、これ を管理し、又は監督することを職務とする地位を、「その他自動 車教習所の管理について必要な知識及び経験を有する者」とは、 道路の交通に関する業務における管理の経験がないが、指定教習 所を管理する能力がある者をいう。

また、令第35条第1項第2号イの規定により、管理者は「過 去3年以内に第99条の5第5項に規定する卒業証明書又は修了 証明書の発行に関し不正な行為をした者」でないこととされてい るが、「卒業証明書又は終了証明書の発行に関し不正な行為」と は、指定教習所に入所した事実のない者に対して不正に卒業証明 書又は修了証明書(以下「卒業証明書等」という。)を発行する 等の行為に限らず、道路交通法施行規則(以下「府令」とい う。) 第 33 条及び第 34 条に規定する教習及び技能検定に違反す る教習等を下命、容認する行為等広く卒業証明書等の発行に関連 する不正な行為をいう。ただし、管理者において、指導員等の違 反行為(不正行為のみではない。)を認識できなかった場合は、 これに該当しない。また、卒業証明書等の発行に関連する行為で 「1 第二種免許の意義」については、教習指導員の資格を有する管理者が行うこととしてもよい。

- 2 法第99条第1項第2号関係
- (1) 技能検定員の選任等

法第99条第1項第2号の基準のうち、「選任」の時期は、 管理者が事実上の選任行為をしたときをいい、公安委員会に選 任の届出をしたときではない。技能検定員は、技能検定を受け る者の数等に応じて適当な数を置くものとする。

[(2) 略]

- 3 法第99条第1項第3号関係
- (1) 教習指導員の選任等

法第99条第1項第3号の基準のうち、「選任」の時期は、管理者が事実上の選任行為をしたときをいい、公安委員会に選任の届出をしたときではない。教習指導員の数は、当該施設において教習又は技能検定を受ける者の数等に応じて適当な数を置くものとする。

改定前

備考

あれば、現に卒業証明書等が発行されたことを要件とはしない。 管理者は、他の職業と兼職し、又は教習若しくは</u>技能検定に従事しないようにするものとする。ただし、別添1の指定自動車教習所等の教習の標準(以下「教習の標準」という。)第一種免許に係る学科教習についての学科(一)(第1段階)項目名「1運転者の心得」及び第二種免許に係る学科教習についての学科(一)(第1段階)項目名「1第二種免許の意義」については、教習指導員の資格を有する管理者が行うこととしてもよい。

- 2 法第99条第1項第2号関係
- (1) 技能検定員の選任等

法第99条第1項第2号の基準のうち、「選任」の時期は、 管理者が事実上の選任行為をしたときをいい、公安委員会に選 任の届出をしたときではない。技能検定員は、技能検定を受け る者の数等に応じて適当な数を置くものとする。

また、アルバイト指導員等(他の本業を持っている者で、その本業の傍ら技能検定又は教習に従事するものをいう。以下同じ。)は、技能検定に従事しないようにするものとする。

〔(2) 略〕

- 3 法第99条第1項第3号関係
- (1) 教習指導員の選任等

法第99条第1項第3号の基準のうち、「選任」の時期は、管理者が事実上の選任行為をしたときをいい、公安委員会に選任の届出をしたときではない。教習指導員の数は、当該施設において教習又は技能検定を受ける者の数等に応じて適当な数を置くものとする。また、アルバイト指導員は、教習等に従事させることのないようにするものとする。ただし、繁忙期(7月から8月及び12月から3月並びにその前後の期間のうち、それぞれの指定教習所の過去の実績を踏まえて当該指定教習所が混雑していると公安委員会が認める時期をいう。以下同じ。)に限って、次の条件をいずれも満たす場合に臨時的に教習に従事する教習指導員(以下「臨時的指導員」という。)の選任を認めるものとする。

改定後	改定前	備考
	ア 法第99条の3第4項に定める教習指導員資格者証の交付	
	<u>を受けていること。</u>	
	教習に従事していたみなし教習指導員(道路交通法の一	
	部を改正する法律(平成5年法律第43号)附則第7条第2	
	項のみなし教習指導員をいう。以下同じ。)であっても、	
	選任届が継続してなされ、当該指定教習所において引き続	
	き教習を行う場合は、みなし教習指導員として教習を行う	
	<u>ことができる。</u>	
	<u>イ</u> 他に本業を持っている者が、その本業の傍ら教習に従事	
	<u>するものでないこと。</u>	
	本業とは、常勤的な職業で、主として当該職業で生計を	
	立てている業をいい、例えば、道路運送事業に係る運転を	
	本業とする者が、その非番日又は休日に従事するような場	
	合は認められない。また、本業であるか否かの判断につい	
	ては、教習指導員として選任されている期間全体を考慮し	
	<u>て行うものとする。</u>	
	<u>ウ</u> 繁忙期に継続して教習に従事できる者であること。	
	臨時的指導員は、指定教習所が届け出た当該期間は、継	
	続して教習業務に従事するものとする。	
	<u>エ</u> <u>教習指導員として年間を通じて選任すること。</u>	
	<u>臨時的指導員を選任させる場合は、1年以上継続して選</u>	
	<u>任するものとする。</u>	
	<u>オ</u> 一の指定教習所に限り選任されていること。	
	複数の指定教習所において、教習指導員を兼任すること	
	は認められない。複数の指定教習所が同一の企業体に属す	
	<u>る場合であっても、同様である。</u>	
	カ 法第108条の2第1項第9号に定める講習(以下「法定	
	講習」という。)その他の所定の講習を受講すること。	
	臨時的指導員として選任されている間は、教習に従事す	
	<u>る期間であると否とを問わず、法定講習の受講義務があ</u>	
	<u>3.</u>	
(削る。)	キ 臨時的指導員の数は、繁忙期対策のために必要な数に限	
	られ、かつ、当該指定教習所において選任されている教習	
() ()	指導員の総数の5分の1を超えないものとする。	
(2) 略]	〔(2) 略〕	

[4 略]

5 法第99条第1項第5号関係

法第99条第1項第5号の自動車教習所の運営の基準は、令第35条第3項に規定されているが、具体的には、次のとおりである。

〔(1) 略〕

(2) 令第35条第3項第2号関係 「ア 略〕

イ 指定前の教習実績の確認

法第99条第1項第5号に基づく指定前の教習実績については、「法第99条第1項の申請に係る免許に係る教習が、内閣府令で定める基準に適合しており、かつ、同項の申請の日の前6月の間引き続き行われていること。」(令第35条第3項第2号)及び「法第99条第1項の申請の目前6月の間に同項の申請に係る免許に係る教習を終了し、かつ、当該免許につき法第97条第1項第2号に掲げる事項について行う試験を受けた者のうちに内閣府令で定める基準に達する成績を得た者の占める割合が、95パーセント以上であること。」(令第35条第3項第3号及び府令第34条の4)が必要であり、合格率の算出は次によるものとする。

技能試験の合格者

 $-\times$ 100

当該教習所の卒業者で技能試験を受けた者の数

この場合、同一の卒業者が2回以上技能試験を受け、2回 目以後に合格したときは、1回目の技能試験結果のみ算入す る。さらに、当該教習所の卒業者は、府令第34条の3の規 定による教習を修了し、かつ、技能試験の例に準じた卒業試 験に合格して卒業した者のみを算入する。また、「当該教習 所の卒業者で技能試験を受けた者の数」は、おおむね次によ り求めた数値以上とする。 [4 略]

5 法第99条第1項第5号関係

法第99条第1項第5号の自動車教習所の運営の基準は、令第35条第3項に規定されているが、具体的には、次のとおりである。

「(1) 略]

(2) 令第35条第3項第2号関係 「ア 略]

イ 指定前の教習実績の確認

法第99条第1項第5号に基づく指定前の教習実績については、「法第99条第1項の申請に係る免許に係る教習が、内閣府令で定める基準に適合しており、かつ、同項の申請の日の前6月の間引き続き行われていること。」(令第35条第3項第2号)及び「法第99条第1項の申請の日前6月の間に同項の申請に係る免許に係る教習を終了し、かつ、当該免許につき法第97条第1項第2号に掲げる事項について行う試験を受けた者のうちに内閣府令で定める基準に達する成績を得た者の占める割合が、95パーセント以上であること。」(令第35条第3項第3号及び府令第34条の4)が必要であり、合格率の算出は次によるものとする。

技能試験の合格者

 $- \times 100$

当該教習所の卒業者で技能試験を受けた者の数

この場合、同一の卒業者が2回以上技能試験を受け、2回 目以後に合格したときは、1回目の技能試験結果のみ算入す る。さらに、当該教習所の卒業者は、府令第34条の3の規 定による教習を修了し、かつ、技能試験の例に準じた卒業試 験に合格して卒業した者のみを算入する。また、「当該教習 所の卒業者で技能試験を受けた者の数」は、おおむね次によ り求めた数値以上とする。 (注) A…当該都道府県における前年末の当該免種の教習所数 B…当該都道府県における前年の当該免種の卒業者数 C…係数(指定前の教習所の平均卒業者数と指定1年後 の教習所の平均卒業者数の比率 0.15 を使用する。)

また、「当該教習所の卒業者で技能試験を受けた者の数」に算入される者からは、当該母数に入れることによって合格率の算定が不公正、不公平との誹りを受けるおそれがある者(例えば、教習指導員又は技能検定員の資格者証の現有者<u>や</u>算入される者の全てがAT限定免許に係る卒業者である等)を除くほか、当該教習所における教習が継続的に行われていない場合等には、形式的に95パーセント以上の合格率を満たすことがあっても、実質的には指定前の基準に適合していないものとして、指定しない。

さらに、当分の間、大型免許、中型免許、準中型免許、大型第二種免許及び中型第二種免許に係る「当該教習所の卒業者で技能試験を受けた者」が10名に満たない場合は、指定の基準に適合していないものとして、指定を行わないものとする。

別添1

- 第1 第一種免許に係る学科教習の標準
 - 1 学科(一)(第1段階)
 - 〔(1) 略〕
 - (2) 教習時間

府令の規定に基づく教習に係る免許種別ごとの本科目の教 習時間を示すと次のとおりとなる。 (注) A…当該都道府県における前年末の当該免種の教習所数 B…当該都道府県における前年の当該免種の卒業者数 C…係数(指定前の教習所の平均卒業者数と指定1年後 の教習所の平均卒業者数の比率 0.15 を使用する。)

また、「当該教習所の卒業者で技能試験を受けた者の数」に算入される者からは、当該母数に入れることによって合格率の算定が不公正、不公平との誹りを受けるおそれがある者(例えば、教習指導員又は技能検定員の資格者証の現有者等)を除くほか、当該教習所における教習が継続的に行われていない場合等には、形式的に95パーセント以上の合格率を満たすことがあっても、実質的には指定前の基準に適合していないものとして、指定しない。

さらに、当分の間、大型免許、中型免許、準中型免許、大型第二種免許及び中型第二種免許に係る「当該教習所の卒業者で技能試験を受けた者」が10名に満たない場合は、指定の基準に適合していないものとして、指定を行わないものとする。

別添1

- 第1 第一種免許に係る学科教習の標準
 - 1 学科(一)(第1段階)
 - 〔(1) 略〕
 - (2) 教習時間

府令の規定に基づく教習に係る免許種別ごとの本科目の教 習時間を示すと次のとおりとなる。 (注) 現有免許「なし」の者がカタピラ限定大型特殊免許に係る 教習を受けようとする場合は、学科(二)を含めて22時限で ある。

[(3) 略]

大型特殊免許

大型二輪免許

1 0

2 学科(二)(第2段階)

〔(1) 略〕

(2) 教習時間

法令の規定に基づく本科目の教習時間等を示すと次のとおりとなる。

ア 府令の規定に基づく本科目の教習時間の基準

現有免許	なし	大型 免許	中型免許	弹	中型免 準中型車(5 t)限定準 中型免許	 許 AT準中型 草(5t) 限 定準中型免 許 	普通 免許	大型 特殊 免許	大型 二輪 免許	普通 二輪 免許	大型 第二 種免 許	中型 第二 種 許	普通 第二 種免 許
大型免許	1 6	-	0	0	1	1	1	4	1	1	-	0	0
中型免許	1 6	_	-	0	1	1	1	4	1	1	_	_	0
準中型免許	1 7	_	_	_	_	_	1	5	3	3	_	_	0
普通免許	1 6	-	-	-	-	-	-	5	2	2	-	-	-
大型特殊免許	1 2	0	0	0	0	0	0	_	0	0	0	0	0
大型二輪免許	1 6	1	1	1	1	1	1	4	_	0	1	1	1
普通二輪免許	1 6	1	1	1	1	1	1	4	_	_	1	1	1
牽引免許	_	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0

〔イ~ウ 略〕

[(3) 略]

[第2 略]

[別添2~8 略]

改定前

備考

(注) 現有免許「なし」の者がカタピラ限定大型特殊免許に係る 教習を受けようとする場合は、学科(二)を含めて22時限で ある。

[(3) 略]

2 学科(二)(第2段階)

〔(1) 略〕

(2) 教習時間

法令の規定に基づく本科目の教習時間等を示すと次のとおりとなる。

ア 府令の規定に基づく本科目の教習時間の基準

現有免許	なし	大型 免許	中型免許	準	中型免 準中型車(5 t) 限定準 中型免許	A T準中型 車 (5t) 限 定準中型免 前	普通免許	大型 特殊 免許	大型 二輪 免許	普通 二輪 免許	大型 第二 種免 許	中型第二種免許	普通 第二 種免 許
大型免許	1 6	-	0	0	1	1	1	4	1	1	_	0	0
中型免許	1 6	_	_	0	1	1	1	4	1	1	_	_	0
準中型免許	1 7	_	_	_	_	_	1	5	3	3	_	_	0
普通免許	1 6	_	_	_	_	_	_	5	2	2	-	-	-
大型特殊免許	1 2	0	0	0	0	0	0	_	0	0	0	0	0
大型二輪免許	1 6	1	1	1	1	1	1	4	_	0	1	1	1
普通二輪免許	1 6	1	1	1	1	1	1	4	_	-	1	1	1
牽引免許	_	_	0	0	0	0	0	0	_	_	0	0	0

〔イ~ウ 略〕

〔(3) 略〕

〔第2略〕

[別添2~8 略]

改定後	改定前	備考
(削る。)	大型二輪免罪・普通二輪免罪に係る教育における「運転シミュレーターを使用しない場合」の教習指導要領 18	理なる習面のである。

改定後	改定前	備考
	②文定前 正日本	備考

改定後	改定前	備考
9X7C DA	第 2 段階	項 審、 建収 こ 感と
		対ののも度用辺に付ろとと、根皮を

改定後	改定前	備考
審 査 基 準 令和 年 月 日作成	審 查 基 準 令和 <u>5</u> 年 <u>4</u> 月 <u>1</u> 日作成	
法 令 名:道路交通法(5-29)	法 令 名:道路交通法 (5-29)	
根 拠 条 項:第108条の32の2第1項	根 拠 条 項:第108条の32の2第1項	
処 分 の 概 要:運転免許取得者等教育の認定	処 分 の 概 要:運転免許取得者等教育の認定	
原権者 (委任先): 千葉県公安委員会	原権者(委任先): 千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:道路交通法第108条の32の2第1項(運転免許取得者等教育の認定) 運転免許取得者等教育の認定に関する規則第1条 (課程の区分)、 第2条 (運転免許取得者等教育指導員)、第3条 (設備)、第4条 (課 程の基準)及び第5条 (認定の申請)	法 令 の 定 め:道路交通法第108条の32の2第1項(運転免許取得者等教育の認定) 運転免許取得者等教育の認定に関する規則第1条(課程の区分)、第2条(運転免許取得者等教育指導員)、第3条(設備)、第4条(課程の基準)及び第5条(認定の申請)	
審 査 基 準:運転免許取得者等教育の認定の基準は、別紙1及び別紙2のとおり。	審 査 基 準:運転免許取得者等教育の認定の基準は、別紙1及び別紙2のと おり。	
標準処理期間:14日	標準処理期間:14日	
申 請 先:交通部運転免許本部運転教育課	申 請 先:交通部運転免許本部運転教育課	
問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係(043-274-2000)	問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係 (043-274-2000)	
備 考:	備 考:	

別紙1 略 別紙2
〔別添略〕 〔別添略〕 〔別記様式第1~3号略〕 〔別記様式第1~3号略〕

操作 実に 操作 操作 操作 操作 操作 操作 操作 操	改定後	改定前	備考
世 英 条 項:第33条の5の3第1項第1号へ 歴 力 の 製 要:福田自動車教習所が行う教習の課程の指定(大型自動車免許、中型自動車免許、中型自動車免許、第十型自動車免許に係るものに限る。) 原権者 (委任先):千葉県公安委員会 法 今 の 定 め:福田自動車発習所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 2項、第3項、第4項及び第5項(指定の基準等) (精定の表) 第一項自動車免許、準中型自動車免許と係るものに限る。) 原権者 (委任先):千葉県公安委員会 法 今 の 定 め:福田自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 2項、第3項、第4項及び第5項(指定の基準等) (精定の基準等) (精定の基準等) (特定の基準等) (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準は、別級のとおり。 (特定の基準を対象を表現の影響を発音を表現と対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	, ,		
处 分 の 概 要:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定(大型自動車免許に係るものに限る。) 原権者(委任先): 千葉泉公安委員会 法 令 の 定 め:届出自動車教育所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 2項、第3項、第4項及び第5項(指定の基準等)	法 令 名:道路交通法施行令(11-5)	法 令 名:道路交通法施行令(11-5)	
型自動車免許、第中型自動車免許と係るものに限る。) 原権者 (委任先): 千葉県公安委員会 法 令 の 定 め: 届出自動車免許、第中型自動車免許、第中型自動車免許と係るものに限る。) 原権者 (委任先): 千葉県公安委員会 法 令 の 定 め: 届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 2項、第3項、第4項及び第5項(指定の基準等) 審 套 基 準: 大型自動車免許、中型自動車免許、第中型自動車免許及び普通自動車免許及び第5項(指定の基準等) 審 套 基 準: 大型自動車免許、単型自動車免許、第中型自動車免許及び普通自動車免許に係る教習の課程の指定の基準は、別紙のとおり。 審 套 基 準: 大型自動車免許、第中型自動車免許、第中型自動車免許及び普通自動車免許に係る教習の課程の指定の基準は、別紙のとおり。 「標 準 処 理 期 間:14日 中 請 先: <u>交通部運転免許本部運転教育運</u> 間い合わせ先: 交通部運転免許本部運転教育運	根 拠 条 項:第33条の5の3第1項第1号ハ	根 拠 条 項:第33条の5の3第1項第1号ハ	
法 令 の 定 め:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 2項、第3項、第4項及び第5項(指定の基準等) 落 養 基 課:大型自動車免許、準中型自動車免許及び普通自動車免許及び普通自動車免許に係る教習の課程の指定の基準は、別紙のとおり。 標 準 処 理 期 間:14日 中 請 先:	型自動車免許、準中型自動車免許及び普通自動車免許に係るものに	型自動車免許、準中型自動車免許及び普通自動車免許に係るもの	
2項、第3項、第4項及び第5項(指定の基準等) 審 查 基 簿: 大型自動車免許、中型自動車免許、澤中型自動車免許及び普通自動車免許に係る數習の課程の指定の基準は、別紙のとおり。 標準処理期間:14日 申 請 先: 交通部運転免許本部運転教育課 問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 同い合わせ先: 交通部運転免許本部運転教育課 同い合わせ先: 交通部運転免許本部運転教育課	原権者 (委任先): 千葉県公安委員会	原権者 (委任先): 千葉県公安委員会	
動車免許に係る教習の課程の指定の基準は、別紙のとおり。 標 準 処 理 期 間:14日 申 請 先:交通部運転免許本部運転教育課 問 い 合 わ せ 先:交通部運転免許本部運転教育課 問 い 合 わ せ 先:交通部運転免許本部運転教育課			
動車免許に係る教習の課程の指定の基準は、別紙のとおり。 標準処理期間:14日 申 請 先: <u>交通部運転免許本部運転教育課</u> 問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課			
申 請 先: 左: 左 ・ 注 集 整 察本部 交通 部 運 転 免 許本 部 運 転 教 育 課 問 い 合 わ せ 先: 交通 部 運 転 免 許本 部 運 転 教 育 課 問 い 合 わ せ 先: 交通 部 運 転 教 育 課			
問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課	標 準 処 理 期 間:14日	標準処理期間:14日	
	申 請 先:交通部運転免許本部運転教育課	申 請 先: <u>千葉県警察本部交通部運転免許本部運転教育課</u>	
教育所指導除(043-274-2000)	問 い 合 わ せ 先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係(043-274-2000)	問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係(043-274-2000)	
備 考: 備 考:	備 考:		

改定後	改定前	備考
紙	川紙	
特定届出教習所の管理運営	1 特定届出教習所の管理運営	
(1)~(5) 略]	[(1)~(5) 略]	
6) 教習の管理等	(6) 教習の管理等	
アー教習原簿の作成	アー教習原簿の作成	
教習生毎に特定教習の実施状況等を記録した教習原簿を作	教習生毎に特定教習の実施状況等を記録した教習原簿を作	
成させること。教習原簿については、別記様式第1を参考とさ	成させること。教習原簿については、別記様式第1を参考とさ	
せること。	せること。	
なお、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知	なお、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知	
覚によって認識することができない方法をいう。 <mark>以下同じ。)</mark>	覚によって認識することができない方法をいう。) により記録	
により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の	され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用い	
機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存	て直ちに表示されることができるようにして保存されるとき	
されるときは、当該記録の保存をもって教習原簿の保存に代	は、当該記録の保存をもって教習原簿の保存に代えることが	
えることができる。	できる。	
イ〜カ 略〕	[イ〜カ 略]	
7) 報告、資料の提出等	(7) 報告、資料の提出等	
ア〜イ 略]	[ア~イ 略]	
ウ その他 <u>の報告又は資料の提出</u>	ウ その他	
ア及びイのほか、特定届出教習所が、次のいずれかの事実に	ア及びイのほか、特定届出教習所が、次のいずれかの事実に	
該当する疑いがあるときは、届出規則第7条の規定に基づき、	該当する疑いがあるときは、届出規則第7条の規定に基づき、	
報告又は資料の提出を求めるなど、事実の有無を確認するこ	報告又は資料の提出を求めるなど、事実の有無を確認するこ	
と。	と。	
(ア)~(ウ) 略]	$[(7)\sim(0)$ 略]	
工 報告又は資料の提出の方法		
ア、イ及びウの報告又は資料の提出については、電磁的方法		
によることとしても差し支えないものとする。		
(8) 略]	[(8) 略]	
9) その他	(9) その他	
· - ·-	· · · - · · -	

改定後	改定前	備考
改定後 エ 帳簿 届出規則第6条に規定する帳簿の様式については、教習に係る免許の種類ごとに、別記様式第3に準じて定める。なお、届出規則第6条に掲げる事項については、電磁的方法により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存されるときは、当該記録の保存をもって当該事項が記載された帳簿の保存に代えることができることとされている(届出規則第6条の2)。 この場合、情報システム安全対策指針(平成9年国家公安委員会告示第9号)において定める管理者が講ずべき対策を実施させる(電磁的方法による保存等をする場合に確保するよう努めなければならない基準(平成10年国家公安委員会告示第10号))。	工 帳簿 届出規則第6条に規定する帳簿の様式については、教習に係る免許の種類ごとに、別記様式第3に準じて定める。なお、届出規則第6条に掲げる事項については、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。)により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存されるときは、当該記録の保存をもって当該事項が記載された帳簿の保存に代えることができることとされている(届出規則第6条の2)。この場合、情報システム安全対策指針(平成9年国家公安委員会告示第9号)において定める管理者が講ずべき対策を実施させる(電磁的方法による保存等をする場合に確保するよう努めなければならない基準(平成10年国家公安委員会告示	備考
2 略〕 別添第1~7 略〕 別記様式第1~3 略〕	第10号))。 [2 略] [別添第1~7 略] [別記様式第1~3 略]	

(赤文字及び下線部分は改正部分)		
改定後	改定前	備考
審 査 基 準 令和 年 月 日作成	審 査 基 準 令和 <u>4</u> 年 <u>5</u> 月 <u>13</u> 日作成	
法 令 名:道路交通法施行令(11-6)	法 令 名:道路交通法施行令(11-6)	
根 拠 条 項:第33条の5の3第2項第1号ハ	根 拠 条 項:第33条の5の3第2項第1号ハ	
処 分 の 概 要:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定(大型自動二輪車免許 及び普通自動二輪車免許に係るものに限る。)	処 分 の 概 要:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定 (大型自動二輪車免許 及び普通自動二輪車免許に係るものに限る。)	
原権者 (委任先): 千葉県公安委員会	原権者(委任先):千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 6項及び第7項(指定の基準等)	法 令 の 定 め:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 6項及び第7項(指定の基準等)	
審 査 基 準:大型自動二輪車免許及び普通自動二輪車免許に係る教習の課程の 指定の基準は、別紙のとおり。	審 査 基 準:大型自動二輪車免許及び普通自動二輪車免許に係る教習の課程の 指定の基準は、別紙のとおり。	
標準処理期間:14日	標準処理期間:14日	
申 請 先:交通部運転免許本部運転教育課	申 請 先: 千葉県警察本部交通部運転免許本部運転教育課	
問 い 合 わ せ 先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係(0 4 3 - 2 7 4 - 2 0 0 0)	問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係 (043-274-2000)	
備 考:	備 考:	

改定後	改定前	備考
纸	川紙	
特定届出教習所の管理運営	1 特定届出教習所の管理運営	
(1)~(5) 略]	[(1)~(5) 略]	
6) 教習の管理等	(6) 教習の管理等	
アー教習原簿の作成	アー教習原簿の作成	
教習生毎に特定教習の実施状況等を記録した教習原簿を作	教習生毎に特定教習の実施状況等を記録した教習原簿を作	
成させること。教習原簿については、別記様式第1を参考とさ	成させること。教習原簿については、別記様式第1を参考とさ	
せること。	せること。	
なお、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人に知	なお、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人に知	
覚によって認識することができない方法をいう。 <mark>以下同じ</mark> 。)	覚によって認識することができない方法をいう。) により記録	
により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の	され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用い	
機器を用いて直ちに表示させることができるようにして保存	て直ちに表示させることができるようにして保存されるとき	
されるときは、当該記録の保存をもって教習原簿の保存に代	は、当該記録の保存をもって教習原簿の保存に代えることが	
えることができる。	できる。	
イ~エ 略]	[イ~エ 略]	
7) 報告、資料の提出等	(7) 報告、資料の提出等	
ア〜イ 略]	[ア〜イ 略]	
ウ その他の報告又は資料の提出	ウ その他	
ア及びイのほか、特定届出教習所が、次のいずれかの事実に	ア及びイのほか、特定届出教習所が、次のいずれかの事実に	
該当する疑いがあるときは、届出規則第7条の規定に基づき、	該当する疑いがあるときは、届出規則第7条の規定に基づき、	
報告又は資料の提出を求めるなど、事実の有無を確認するこ	報告又は資料の提出を求めるなど、事実の有無を確認するこ	
٤.	٤.	
	$[(7)\sim(7)$ 略]	
エ 報告又は資料の提出の方法		
によることとしても差し支えないものとする。		
(8) 略]	[(8) 略]	
9) その他	(9) その他	

改定後	改定前	備考
審 查 基 準 令和 年 月 日作成	審 査 基 準 令和 <u>4</u> 年 <u>5</u> 月 <u>13</u> 日作成	
法 令 名:道路交通法施行令(11-7)	法 令 名:道路交通法施行令(11-7)	
根 拠 条 項:第33条の5の3第4項第1号ハ	根 拠 条 項:第33条の5の3第4項第1号ハ	
処 分 の 概 要:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定(大型自動車第二種免 許、中型自動車第二種免許及び普通自動車第二種免許に係るものに 限る。)	処 分 の 概 要:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定(大型自動車第二種免 許、中型自動車第二種免許及び普通自動車第二種免許に係るもの に限る。)	
原権者(委任先):千葉県公安委員会	原権者 (委任先): 千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 8項、第9項及び第10項(指定の基準等)	法 令 の 定 め:届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則第1条第 8項、第9項及び第10項(指定の基準等)	
審 査 基 準:大型自動車第二種免許、中型自動車第二種免許及び普通自動車第 二種免許に係る教習の課程の指定の基準は、別紙のとおり。	審 査 基 準:大型自動車第二種免許、中型自動車第二種免許及び普通自動車第 二種免許に係る教習の課程の指定の基準は、別紙のとおり。	
標準処理期間:14日	標準処理期間:14日	
申 請 先:交通部運転免許本部運転教育課	申 請 先: <u>千葉県警察本部交通部運転免許本部運転教育課</u>	
問い合わせ先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係 (043-274-2000)	問 い 合 わ せ 先:交通部運転免許本部運転教育課 教習所指導係(0 4 3 - 2 7 4 - 2 0 0 0)	

改定後	改定前	備考
紙	川紙	
特定届出教習所の管理運営	1 特定届出教習所の管理運営	
(1)~(5) 略]	[(1)~(5) 略]	
6) 教習の管理等	(6) 教習の管理等	
アー教習原簿の作成	ア 教習原簿の作成	
教習生毎に特定教習の実施状況等を記録した教習原簿を作	教習生毎に特定教習の実施状況等を記録した教習原簿を作	
成させること。教習原簿については、別記様式第1を参考とさ	成させること。教習原簿については、別記様式第1を参考とさ	
せること。	せること。	
なお、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知	なお、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知	
覚によって認識することができない方法をいう。 <mark>以下同じ。)</mark>	覚によって認識することができない方法をいう。) により記録	
により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の	され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用い	
機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存	て直ちに表示されることができるようにして保存されるとき	
されるときは、当該記録の保存をもって教習原簿の保存に代	は、当該記録の保存をもって教習原簿の保存に代えることが	
えることができる。	できる。	
イ~カ 略〕	[イ〜カ 略]	
7) 報告、資料の提出等	(7) 報告、資料の提出等	
ア〜イ 略]	[ア~イ 略]	
ウ その他 <u>の報告又は資料の提出</u>	ウーその他	
ア及びイのほか、特定届出教習所が、次のいずれかの事実に	ア及びイのほか、特定届出教習所が、次のいずれかの事実に	
該当する疑いがあるときは、届出規則第7条の規定に基づき、	該当する疑いがあるときは、届出規則第7条の規定に基づき、	
報告又は資料の提出を求めるなど、事実の有無を確認するこ	報告又は資料の提出を求めるなど、事実の有無を確認するこ	
と。	と。	
(ア)~(ウ) 略]	[(ア)~(ウ) 略]	
<u>エ</u> 報告又は資料の提出の方法		
ア、イ及びウの報告又は資料の提出については、電磁的方法		
によることとしても差し支えないものとする。		
(8) 略]	[(8) 略]	
9) その他	(9) その他	